

銚子市総合計画審議会（第4回） 会議概要

1 日 時 平成 30 年 11 月 27 日（火） 13 : 30 ~ 15 : 40

2 場 所 銚子市保健福祉センター2 階会議室

3 出席者

○委員 13 名出席

関谷 昇 委員	出	柏熊 聖子 委員	出	木村 栄宏 委員	出
高木 益伸 委員	出	河崎 利洋 委員	出	佐藤 直子 委員	出
吉川 リアン委員	出	野口 光男 委員	出	石上 藤吾 委員	出
辻 勝美 委員	出	宮内 勝雄 委員	欠	宮内 利明 委員	欠
宮崎 光子 委員	欠	野平 泰彦 委員	出	伊東 好雄 委員	出
大野 慶周 委員	出	石毛 克典 委員	欠	飯塚 禎司 委員	欠

○銚子市

越川市長、島田副市長、石川教育長

宮澤企画財政課長、山口総務課長、宮内市民課長、長尾税務課長、石田社会福祉課長

石井健康づくり課長、椎名都市整備課長、山口生活環境課長、菅澤消防長、

野口水道局長、安藤秘書広報課長、信太銚子創生室長

飯森企画室長、垣沼主査、大坂主任主事、平野主任主事

4 会議内容

(1) 開会

(2) 市長挨拶

○越川市長

- ・本日は、前回の続きとして基本計画後半の「コミュニティ」「行財政」の部分をご審議いただきたい。
- ・先週の 22 日に、新たな財政推計結果を踏まえた「銚子市緊急財政対策」を発表した。平成 25 年 5 月に市長に就任した時点で「平成 29 年には財政再生団体になる」といわれていたが、その後の行革の取組で一定の成果を得ることができた。しかし近年想定を上回る市税や交付税の減収などにより更なる対策が必要となり、今回の発表に至ったもの。今後何もしなければ、毎年 7~8 億円の赤字が生じてしまう見込みである。
- ・今、さらに踏み込んだ改革が必要である。今回の対策にはサービスや事業、施設の休止・廃止など、市民に痛みを強いる内容も含まれているが、市民に十分な説明を行いながら理解していただけるように努力していきたい。
- ・こうした厳しい財政状況もあり、「行政」の力だけでまちの活性化は不可能である。

「市民」「地域」「民間」の力を結集してまちづくりを進めていきたいと考えているので、ご協力をいただきたい。

(3) 議題

1) 基本計画案（コミュニティ・行財政分野）について

● 関谷会長

- ・基本計画のうち本日議論する部分について、事務局から説明をお願いする。

○ 事務局

- ・基本計画案の説明の前に、総合計画全般について、これまでの審議会での意見や市役所内部での議論を踏まえ、大きく変更を加えた箇所について説明する。
- ・まず 3 ページに、「3. 総合計画と総合戦略の関係」を加筆した。総合戦略に位置付けた施策はいずれも総合計画に包含されており、今回の総合計画は総合戦略を含めた一体の計画として位置付けさせていただく予定である。
- ・次に 24 ページ「2. 将来の目標人口」について、従来目標値と実態との間の乖離が大きく、見直すべきとの意見が多かったことから、下方修正した。出生率の前提条件を変更し、2028 年度の目標人口を従来 54,700 人から 52,400 人へと引き下げた。
- ・36 ページに「第 5 章 計画の推進に向けて」を加筆した。各施策の推進体制を、想定される各構成主体の役割を示す図表で表現した。
- ・また、前回の会議で基本計画全般について、優先順位がわかりにくいのご指摘をいただいた。34～35 ページに記載の銚子元気プロジェクトに掲げる施策を「優先的に取り組む対象」として明確に位置づけた。
- ・別紙で「施策分野ごとの成果指標」を配布した。成果指標は、基本計画の各施策で掲げた「目指すべき 10 年後の姿」を実現できているかを測るための尺度という観点で関係各課と協議し、案を提示している。なお本日は各成果指標の目標水準の設定まで作業が間に合わなかった。次回会議より前に提示させていただく予定である。

※以降、コミュニティ・行財政分野のうち、市民生活に関係の深い分野を中心に、担当部署から説明を行う。

● 関谷会長

- ・コミュニティ・行財政分野部分について説明をしてもらった。どのようなことでもよいので意見をお願いしたい。

◆ 木村委員

- ・「行財政改革」で財政健全化を目指していくとのことだろうが、財政が厳しい中でやりたくてもできないことがあるはず。その点についてどう考えているのか。
- ・その一方で銚子市の強みを生かした夢的な取組もあった方が良く考える。例えば、石川県の加賀市は銚子市と同程度の規模で、人口減少も銚子市と同じ勢いで進んで

いる中で「ブロックチェーン都市構想」を掲げ、「ブロックチェーン技術で地域の課題解決と新たな経済圏創出を行い、地域が自律・自走できる都市」を目指している。このような、AIの視点を踏まえた前向きな取組を進めていく予定はあるのか。

○越川市長

- ・財政の裏付けがないと「絵に描いた餅」になるという指摘は当然である。できないことは休止・廃止をするという徹底的な事業の見直しにより歳出削減を図り、健全な財政運営を取り戻していきたいと考えている。
- ・ただ全面的に事業を見直す方針ではあるが、子育てに関わること、市民の安全に関わることはその対象から外しており、メリハリをつけている。子育て世帯の流出を食い止めることに力を入れていきたい。また、外国人観光客の誘致も重点的に取り組んでいく。
- ・事業の見直しを行っている中で新たな事業を始めることは難しいため、AIに関する取組は総合計画には盛り込めていない。
- ・行政の業務の工夫という面では、会議の効率化、時間短縮の徹底を図っている。

○事務局

- ・34ページの「銚子元気プロジェクト」で、自然エネルギーの活用促進の施策を2つ掲げている。これらは風況が良いなどの銚子の自然環境、強みを生かして取り組んでいこうというものである。

◆野口委員

- ・今回の「緊急財政対策」と「総合計画」との間に、どの程度整合性が図られているのか。実効性が伴う施策でなければ意味がない。財源を踏まえながら計画をつくっていく必要がある。
- ・現在市内には、約2,000人の外国人が居住しており、貴重な労働力になっている。国会で入管法改正が議論されている中で、銚子市にとっても外国人に関する問題は重要なテーマだといえる。今後は国内で外国人労働力の取り合いになっていく可能性が高い。それなのに、外国人に関する施策が少ないように感じられる。銚子が労働力不足に陥らないよう、魅力的な雇用の場であることをアピールする施策なども必要ではないか。
- ・各項目の「現状と課題」欄に課題がはっきりと記載されていない。課題がはっきりしていないと対策もわからない。課題をより明確に記載するように対応してもらいたい。

○越川市長

- ・外国人に関しては134ページの国際交流の項目で記載しているが、もう少しはっきりと表現するよう工夫したい。また外国人を労働者ではなく市民として捉えて、住みやすい生活環境を構築していく。その一方で日本人の雇用面も考慮し、共生していける社会を目指していきたい。

○事務局

- ・72 ページの「商工業振興」の項目で、「現状と課題」に「外国人技能実習制度をさらに深化させた労働力の確保策をいち早く模索していく必要がある」と、また、その対策として「外国人技能実習制度の中での労働力補完策の検討」と記載している。法案成立後、具体的な対応策を検討していきたい。
- ・「現状と課題」に掲げている個々の内容と、「施策の展開」に記載されている個々の施策は基本的にリンクさせている。すなわち、「こうした課題がある」ということを踏まえて「この施策を行う」という構成となっている。わかりづらいつらと考えられる部分に関しては、修正を施していきたい。

◆吉川委員

- ・銚子市のまちづくりで一番感じていることは、コミュニティの問題。多くの市民が関心を持ち、その力を集めないとまちづくりは前に進まないが、どのイベントに行っても同じ顔ぶれしかいない。ごく一部の市民しかまちづくり活動に参加していないのが現状である。もっと多くの市民にアピールしていく必要がある。
- ・多くの市民は、銚子市に対してネガティブなイメージを持っている。総合計画の中に「意識の高める」といった表現があるが、これだけでは弱い。もっとダイナミックなプロジェクトがないと、市民の心はつかめない。そうした市民の心を動かすようなプロジェクトをこれから考える予定はあるのか。

○越川市長

- ・市民に「まちづくりに参加してください」といっても実際に参加してくれる人は限られている。抽象的な投げかけではなく「オール銚子で何かをやろう」という気持ちが大事だと考える。
- ・大きなプロジェクトではないが、例えば多くの市民が参加したごみゼロ運動が年に1回行われている。小さな取組かもしれないが、こうした取組を年に何回もやっていくというようなところから始めていくことが重要だと考える。こうしたことは行政の方から市民へ近寄っていった投げかけないと広まらない。行政側の工夫が必要である。
- ・市の財政が厳しいことを知った高校生から「高校生の私たちにできることはないか」との連絡をもらった。意識が高い市民は多いはずだが、それを実際の活動にまで持っていくことができていない。市民の中に眠っている力を顕在化させていくことが、市に求められる役割と考える。

◆伊東委員

- ・防犯に関してだが、防犯カメラの設置は重要だと考える。3年前から対応をはじめているはずだが、これまで何台設置されたのか。また、メンテナンスはどうやっているのかについて確認したい。
- ・また道路のカーブミラーが9月の台風で破損したままになっている箇所がある。ど

のような対応を行う予定か。

- ・計画書の中に「中心市街地」との表現があるが、市では中心市街地をどこだと定義しているのか。

○山口総務課長

- ・市内での防犯カメラの設置は、平成 27 年度から設置を開始し、現在までに 12 台を設置した。うち 2 台は寄付によるもの。当初、警察との協議では 10 か所程度の設置を目標としており、防犯カメラの設置事業は今年度でいったん終了となる。保守は業者に委託して、年に数回実施している。

○椎名都市整備課長

- ・カーブミラーの修理は 12 月中に行う予定である。

○越川市長

- ・中心市街地に関するはっきりとした定義はないが、東銀座商店街から市役所周辺までと考えている。

◆柏熊委員

- ・この委員会での議論で、行政は旗振り役に徹している、旗しか振っていないと感じている。
- ・公共交通の項目で「銚子電鉄運行維持に向けた支援」との記載があるが、沿線に住んでいる市職員で銚子電鉄を利用して通勤している人がどれだけいるのか。「わたしたち市職員は、銚子電鉄を利用して通勤します」という姿勢を見せてほしい。
- ・市民が自費で開催している市内の各種イベントにも、市職員が何人来ているか。ほとんど来ていない。職員は、市民レベルになって行動をしてもらいたい。茨城県に居住している市職員も多くいるのかもしれないが、銚子市に勤務しているのであれば、市民の目線を持ってほしい。

◆佐藤委員

- ・財政面での裏付けをどうするのか、どうやって財政健全化に導いていくのかがはっきりとしない。重点プロジェクトとして「銚子元気プロジェクト」が 5 項目掲げられているが、ここにある各項目より、第一にやるべきことは財政健全化だと考える。
- ・145 ページの行財政改革の項目で「職員数の適正化」「アウトソーシングの推進」とあるが、具体的に何をやるかが記載されていない。それがないと絵に描いた餅になってしまう。
- ・123 ページの「道路整備」の「銚子連絡道路の整備促進」は、「国への要望活動」のこと。実際は政治力の問題であり、進んでないということは銚子市には政治力がないということだと考えられる。
- ・銚子電鉄に関しては、本当に必要でカネをつぎ込むべきなのか、それとも他の公共交通機関を充実させる方が良いのか、よく考える必要がある。

- ・現在の銚子市は民間ならつぶれているところ。民間なら自助努力を行っている。真剣味が足りないと感じる。

●関谷会長

- ・財政面で税収が減少するなかで、行財政改革を念頭に置き各事業をどうしていくのかを考えていく必要がある。
- ・計画には「この事業をやる」とは書いてあるが「この事業はやらない」とは書いていない。何ができなくなるかがはっきりしないと、改革の形が見えてこないというのも事実である。
- ・成果指標が提示されているが、指標に加えてその評価の手法も重要である。最近では内部評価だけでなく外部評価という視点も求められてきている。評価を行いながら、丁寧な見直しにつなげていくことが重要である。

○宮澤企画財政課長

- ・行財政運営の成果指標の1つとして「実質単年度収支」をあげている。現状2.3億円の赤字だが、これを黒字化していくのが一番の目標だと認識している。
- ・第7次行財政改革大綱の中で職員数の削減、アウトソーシングの推進などについて具体的な内容を掲載し、その推進を行っているところ。組織も今年度より課制に変更し、今後もさらなる再編を行っていく予定である。
- ・先日発表した「緊急財政対策」で事業の圧縮を掲げているが、これを踏まえて現在作成中の総合計画の内容を見直し、両者の整合性を図っていく。

◆佐藤委員

- ・新聞で見送りとする事業も多いとの報道を目にした。緊急財政対策と総合計画との中身の突合をしっかりと行ってほしい。

●関谷会長

- ・「現状と課題」に「今後できなくなる」という視点の書き振りも必要と考えられる。「〇〇ができなくなることが予想される」といった表現も検討すべき。
- ・市民との協働を推進していくためには、行政が市民目線になることに加え、連携して具体的にどういうことを行うかを示すことも必要である。

○事務局

- ・推進体制については36～37ページに記載したが、実際に市民の力をどう引き出してまちづくりを考えるかは、施策分野ごとに当事者とよく話し合っ一つずつ積み上げていく必要があると考えている。

●関谷会長

- ・37ページの推進体制の表は、もう少しブラッシュアップする必要がある。
- ・まず行政は、分野ごとの組織となっているため分野横断的体制をとりづらい。政策

を練る体制をどう構築するかを上手く表示することが求められる。

- ・次に民間による活動は「一人ひとりの市民による活動」「まちづくり活動団体による活動」に加えて「そうした活動を点から面へ移行させていく活動」が必要である。個々には素晴らしい活動が行われているが、それらがつながっておらず、もったいないと感じることが多い。点ではなく面となる、まとめ上げるための環境づくりについて書き込むべきである。
- ・更に、民間の面的活動と行政による分野横断的な面的活動がつながるようなイメージを表したい。加えて、「官」という表現は見直すべき。以上の点を踏まえて事務局で次回までに修正してもらいたい。

○越川市長

- ・「点と点をつないで面にする」という考え方はその通りだと思う。市民からは「私はこれができる」という申し出は多いが、これはまだ点である。これをどうやって面にしていくかが課題と考えている。

◆高木委員

- ・協働を進めていくためには、そのための仕掛け、仕組みが必要である。
- ・例えば部下に「これをやれ」というだけよりも、知恵を絞ってやらざるを得ない仕組みを作ったほうが効果的。ただ「意識を醸成する」「啓発する」だけでなく、「具体的に仕向けるための取組」が求められる。市は行動科学の考え方を取り入れ「市民が協働による活動に取り組むことができる仕組み」をつくってほしい。
- ・例えば山形県のある地域では「全世帯がNPO法人に加入する」という仕組みをつくり、市民活動が活発に行われていると聞く。カネがないなら知恵を使う、汗をかくといったように、行政はもっと頑張してほしい。
- ・ただし経費削減でできなくなることばかりだと、魅力がないまちになってしまう。できないことが多くあっても、強みを生かしてできる特徴的なこと、通知表で「5」に該当する取組もあってほしい。
- ・144 ページの行財政改革の施策は経費削減が中心となっているが、経費削減と収入増加は財政健全化に向けた両輪である。徴収対策のほか、個人的には好きではないがふるさと納税の取組など、増収対策をもっと強く打ち出してもらいたい。

○越川市長

- ・ただ「ボランティアに参加しませんか」というだけでなく、参加に至るステップを示しまちづくりへの参加に導いていくべきという指摘はその通りであり、そういう取組を進めていきたい。「全世帯がNPOに参加する」というのも1つの方法だろう。
- ・計画書の中で「できないことを示すべき」かどうかについては、庁内で検討したい。
- ・収入増加策について、第7次行財政改革大綱では具体的に盛り込んでいるが、総合計画でも加筆するか検討したい。

●関谷会長

- ・収入増加策については税収以外の増加策もある。ふるさと納税も1案だが、他に寄付制度の充実なども考えられる。
- ・また、市内の資源だけでなく外部資源の取込みという視点も重要。132 ページに移住・定住促進の項目があるが、例えば交流人口の増加から、地域と多様に関わる関係人口の増加、そこから移住・定住に結び付けていくというような戦略的な取組も考えていくべきである。

◆木村委員

- ・総合計画は、見た人がピンとくることが求められる。116 ページの資源循環の項目で「ごみ分別の徹底」とあるが、先月の広報ちょうしで包装紙などを分別することが、ごみ処理費用の削減に極めて有効であることを知った。大学でも大量にコピー用紙などを使っているが、その包装紙の分別には無頓着である。実際に計画書にそこまで書くかどうかは別として、こんなちょっとしたことでも認知させることは重要だと考える。
- ・92 ページの健康づくりの項目で、平均寿命が県内ワーストとの記述があるが、長野県は野菜の摂取量が全国一であることなどから長寿県となっている。「市民がどんどん銚子の野菜を食べよう」など、すぐにピンとくるわかりやすい取組の提示も良いのではないか。
- ・確かに今の銚子市は閉塞感が強い。ワクワク感があればと感じる。

○越川市長

- ・ごみ収集にどれだけ多額の経費がかかっているかを明示している自治体もある。市民一人ひとりがこれだけごみを削減すれば、これだけの経費節減ができるといったことを示すことも検討したい。
- ・平均寿命も大事だが健康寿命を延ばすことで経費の大きな削減になる。これについても「これだけ効果がある」という具体的な数値を出すことも検討したい。

◆吉川委員

- ・ごみ問題に関連してだが、今回も各委員に分厚い資料が配布されており、無駄だと感じる。メールでも配信されているわけで、各委員が必要と考える部分をそれぞれ印刷してくればそれでよいと思う。紙の節約でかなりのコストダウンを見込めるはず。また毎回お茶が提供されているが、これもコストがかかっている。各自が水筒を持ってくれば良いのではないか。

○越川市長

- ・民間はペーパーレスが当たり前だが、行政ではまだ紙を使う慣習が残っている。一方で紙の資料が必要との声もあり、今後状況に応じて見直しを図っていきたい。

◆佐藤委員

- ・成果指標についてだが、3年後、5年後、10年後にどの水準を目指すのか、根拠がある数値を示してほしい。
- ・行財政運営の成果指標は4つでは十分ではない。もっと必要であろう。

●関谷会長

- ・成果指標は現状の数値から今後どのように推移していくか、その目標を示すもの。「これだけやった」というアウトプット指標ではなく、「これだけのことをやった結果これだけの成果が出た」というアウトカム指標の方が望ましい。
- ・目標設定だけでなく、その目標を達成できたか、できなかったらその原因は何か、その原因を踏まえてどのような対策を立てていくかという、その後の取組も重要である。

◆河崎委員

- ・この総合計画には10年間でやることがたくさん記載されているが、現在の財政状況から考えて、まずは3年後、5年後までにやるべきことを優先的に取り組み、それができたら次の段階でやることに取り組むという流れにすべきではないか。
- ・行財政改革の項目の「現状と課題」に記載してある「これまでやってきたこと」と、「施策の展開」の「これからやること」にほぼ同じ内容が記載されている。これまでに以上のことをやらねばという危機感が必要である。
- ・「職員数の適正化の推進」との記載がある一方で、行政には人的な支援の役割が求められるため、本当に人を減らすことができるのかという気もする。そのあたりのバランスを考えた対応を進めていってほしい。

○越川市長

- ・総合計画でははじめの5年間、その後の5年間という区分はしていないが、先日発表した「緊急財政対策」にて今後5年間で103項目の対応を行う方針を示した。まずはこれを5年間で進めていく。
- ・事業を進めていくには人が必要であるが、何をやり、何をやめるかメリハリをつけていきたい。

◆高木委員

- ・先日「日比谷公園で開催された『Fish-1グランプリ』の漁師自慢の魚料理コンテストで、銚子漁協が出品した『銚子つりきんめ煮炙り丼』が全国1位のグランプリを獲得」との新聞報道を見た。これを利用して「銚子に来ればこれが食べられる」とPRするなど、関係者が一体となった活動を推進していければと考える。

◆辻委員

- ・これは「つりきんめ」をブランド化していく取組の一環として、漁協の女性部が行ったものである。

- ・例えばこれを商品化していくためには、生産者である漁業者、卸・小売を担当する販売者、料理を提供する旅館や飲食店などが関係主体となるが、市にはこれらの各主体のマッチング機能を果たしていただきたい。個々の主体ではできることは限られている。こうしたマッチングはカネがなくてもできるはずであり、こうした面でのバックアップをお願いしたい。
- ・近年は昔と違って、地域における関係が薄れてきていると感じている。コミュニティの問題に関して、市はどのように考えているのか。

●関谷会長

- ・市に「つながる」ための媒介役になってほしいという意見であるが、事務局の意見をお願いしたい。

○越川市長

- ・行政はそれぞれの単位の橋渡し役、つなぎ役となることができる。そうした機能を果たしていきたい。市の財政状況は厳しいが、銚子市の産業が衰退しているわけではない。民間のためになる役割を、行政としてしっかりと果たしていきたい。
- ・都市部ほどではないが、銚子市でも近隣との結びつきが希薄化してきていることは事実である。年に何度か、地域が一体となることができる取組ができるような仕掛けをつくっていきたい。

◆柏熊委員

- ・今年の黒潮よさこい祭りは銚子マルシェと合同で行った。新聞報道では 35,000 人が訪れたとされており、非常に盛況だった。民間同士が手をつないだ成果だと考えている。本当はこうした民と民とのネットワークを、市が主導して構築してもらいたいと感じている。それが行政の役割だと考える。
- ・毎年、「SMILE LINK」が主催するイベントが開催されており、銚子を盛り上げようと 50 店舗以上が出店している。こうした取組を市が理解し、しっかりと PR してもらいたい。

○越川市長

- ・市では様々なイベントを一覧にして公開しているが、まだ十分ではなく対応を進めていきたい。市はつなぎ役を果たすための情報を持っており、今後はそれを活用して知恵を使いながらマッチングを進めていく。

◆柏熊委員

- ・イベントの際に、市役所のトイレを貸してほしいと要望したが断られたことがあった。せめてまちを活性化していこうという取組に対しては、やさしく対応してほしい。

◆野口委員

- ・計画の中に「補完性原理」で「行政は民間ができないことを補完する・後押しする」という考え方がみられる。「市民によるまちづくり」というが、行政が何もやらないことの「逃げ道」にされてしまう可能性もある。民間も疲弊している中で、行政は当事者意識を持ち、自ら主体的に動く姿勢を見せてほしい。市全体に関わることを企画するのは市の役目。カネがないのは理解しているが、企画力を発揮してもらいたい。

○事務局

- ・「補完性原理」は、まずは小さな単位から課題解決策を考え、できないことをその上のレベルで対応していくという考え方。決して行政が主体的にやらないということではないが、誤解を招くということであれば適切な言葉に修正する。

●関谷会長

- ・補足するが、補完性原理は「行政主導を改善していこう」という一つの考え方に基づいている。小さな単位の活動を尊重し、できないことを大きな単位が補完していくというもの。あくまでも考え方であり「誰が何をやるか」は実際に個々のケースごとに運用上で決めていく。当然行政には、その役割を主体的に果たしていくことが求められる。

◆佐藤委員

- ・138 ページ以降の広域連携に掲げられている項目は、民間ではなく、行政が中心になって取り組むべきものとする。
- ・ごみ処理施設と広域道路の現状について、説明をしてほしい。

○山口生活環境課長

- ・ごみ処理施設の新設は、環境負荷の低減、余熱利用の効率化を目的として3市の広域事業として計画されたものである。3市の経費負担のうち建設費は、20%を均等割、40%を人口割、40%をごみ処理量割とすることで合意されている。運営費の負担割合は、まだ合意に至らず、現在も協議中である。

○宮澤企画財政課長

- ・銚子連絡道路やその他の広域幹線道路については、銚子に至る区間の自治体と連携しながら、早期完成に向けた要望活動を行っている。

◆高木委員

- ・基本的な問題だが「緊急財政対策」が出ている現在の状況で、審議会として答申し、この総合計画をつくっていくべきなのだろうか。

○越川市長

- ・総合計画は10年間の計画。今後5年を対象期間とする「緊急財政対策」で削った施策や事業は総合計画からも削除し、整合性を図ったうえで10年間の長期の計画として作成する。

●関谷会長

- ・財政が厳しいという制約がある中で、何ができるのか、何ができないのかを明確にしていく必要がある。事務局で緊急財政対策とのすり合わせを十分に行い、修正案を提示してほしい。
- ・なお、審議会としての答申であるが、一旦私と事務局ですり合わせをし、年明け早々にはその案を委員の皆さまに照会させていただく。皆さんからいただいた回答を踏まえ最終案は私の責任において取りまとめることとしたい。以上の流れで答申書の作成を進めたいがいかがか。

(異議なく了承)

(4) 閉会

- ・本日の意見等を踏まえた、修正版の総合計画案を年内に各委員に送付し、確認していただくこと、及び次回の第5回審議会は1月25日に開催することを確認。

以 上